



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
大

上場会社名 旭松食品株式会社 上場取引所
 コード番号 2911 URL <http://www.asahimatsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 博隆
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 足立 恵 (TEL) (06) 6306-4121
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,363	△0.9	1	△97.4	△29	-	△265	-
24年3月期	10,452	△31.3	40	△92.0	58	△88.7	881	-

(注) 包括利益 25年3月期 △199百万円(-%) 24年3月期 898百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△29.03	-	△3.5	△0.3	0.0
24年3月期	96.25	-	11.5	0.5	0.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 -百万円 24年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	10,523	7,823	74.0	850.62
24年3月期	11,413	8,115	70.9	882.93

(参考) 自己資本 25年3月期 7,790百万円 24年3月期 8,087百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	361	150	△398	1,217
24年3月期	389	173	△842	1,097

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00	91	10.3	1.2
25年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00	45	-	0.6
26年3月期(予想)	-	0.00	-	5.00	5.00		45.8	

配当の状況に関する注記

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,950	3.9	△20	-	△10	-	△20	-	△2.18
通期	10,800	4.2	120	-	140	-	100	-	10.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	9,382,943株	24年3月期	9,382,943株
25年3月期	223,888株	24年3月期	223,613株
25年3月期	9,159,288株	24年3月期	9,160,182株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,019	△0.2	△40	-	△61	-	△277	-
24年3月期	10,040	△31.3	18	△96.1	45	△91.0	879	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△30.33	-
24年3月期	96.04	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	10,288	7,723	75.1	843.24
24年3月期	11,244	8,061	71.7	880.16

(参考) 自己資本 25年3月期 7,723百万円 24年3月期 8,061百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(未適用の会計基準等)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
6. その他	37
(1) 生産、受注及び販売の状況	37
(2) 役員の変動	37

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要や、平成24年12月の政権交代以後の円安などにより輸出環境が改善し一部持ち直しがみられるものの、欧州債務問題や新興国の景気減速などにより、依然先行きに不透明な状況が続きました。

食品業界におきましては、穀物などの原材料価格の高騰や原油価格の高止まりに加え、急激な円安の動きがさらに拍車をかける状況となり、厳しい経営環境が継続しました。

このような状況の中、当社グループは平成23年3月末に納豆事業から撤退し、凍豆腐や即席スープを中心とした加工食品などのコア事業へ経営資源を投資してまいりました。しかしながら販売価格の下落は続き、重油、LPガス等の燃料価格の高止まりや主要原材料の大豆価格の高騰が継続するなど厳しい経営環境となりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は103億6千3百万円（前年同期比0.9%減）と微減いたしました。

利益面では、販売価格の下落と売上原価の増加を受け営業利益は1百万円（前年同期は4千万円の利益）、また、休止固定資産の維持費用や製品自主回収に伴う費用の一部を営業外費用に計上いたしました結果、経常損失は2千9百万円（前年同期は5千8百万円の利益）となりました。また、前連結会計年度は納豆事業の営業権及び商標権の売却益を特別利益として計上いたしましたでしたが、当連結会計年度は休止固定資産の売却損及び遊休固定資産の減損損失を計上いたしました結果、当期純損失は2億6千5百万円（前年同期は8億8千1百万円の利益）となりました。

食料品事業セグメントにおける主要製品の概況は次のとおりです。

〔凍豆腐〕

凍豆腐につきましては、新たな付加価値をつけた「ダイエットこうや」のアイテムアップを行い、市場の活性化を図ってまいりました。しかしながら、原材料価格の高騰などを受けた売上原価の上昇を未だ販売価格へ転嫁できず、販売価格の下落はなお続いており、売上高は40億5千3百万円（前年同期比2.4%減）と減少いたしました。

〔加工食品〕

加工食品においては、袋入り徳用タイプが販売競争の激化により売上を落とすこととなりましたが、カップ入りタイプが好調に推移し、新規カテゴリーの「浅漬けの素」が純増いたしました結果、売上高は46億7千4百万円（前年同期比0.4%増）となりました。なお、好評をいただいております「浅漬けの素」は本年4月に一部不備な点が見つかったため自主回収を行うこととなり、現在販売を休止しております。

〔その他〕

その他部門につきましては、医療用食材が順調に売上を伸長させておりますが子会社において不採算事業の縮小などにより、売上高は15億9千6百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

〈次期の見通し〉

今後も円安の継続や原料・原油価格の高騰懸念など先行きに不透明な状況が続くと思われま。当社グループとしましては、更なるコストの圧縮に努めてまいりますが吸収できないコスト増は販売価格への転嫁を行ってまいります。また、新たな事業等の育成を推進し安定した収益確保に努めてまいります。

次期の通期業績につきましては、売上高は108億円、営業利益は1億2千万円、経常利益は1億4千万円、当期純利益は1億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

〈資産、負債及び純資産の状況〉

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度に比べ8億8千9百万円減少し、105億2千3百万円(前年同期比7.8%減)となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少2億4千2百万円や、当連結会計年度から稼働を休止しておりました小野工場の売却及び減価償却費の計上を主とした有形固定資産の減少5億6千9百万円が主な要因であります。

当連結会計年度の負債は前連結会計年度に比べ5億9千8百万円減少し、26億9千9百万円(前年同期比18.1%減)となりました。これは、短期借入金の減少が2億9千4百万円、未払金の減少1億3千2百万円、退職給付引当金の減少7千万円などが主な要因であります。

当連結会計年度の純資産は前連結会計年度に比べ2億9千1百万円減少し、78億2千3百万円(前年同期比3.6%減)となりました。これは当期純損失2億6千5百万円を計上したことが主な要因であります。

以上により自己資本比率は前連結会計年度に比べ3.1ポイント増加し74.0%となりました。

〈キャッシュ・フローの状況〉

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増加は、3億6千1百万円であります。

資金の増加の主な要因は、税金等調整前当期純損失が2億3千3百万円であり、未払金の減少8千8百万円、棚卸資産の増加8千9百万円などがあったものの、売上債権が2億4千5百万円減少し、減価償却費を5億5千4百万円計上、また当連結会計年度から稼働を休止しておりました小野工場の売却などによる固定資産売却損益で1億6千7百万円の損失を計上したことなどによるものです。

また、前連結会計年度に比べ資金の流入額が2千7百万円減少しています。その内訳は、減少の要因として税金等調整前当期純利益が前期に比べ16億8千4百万円の減少、売上債権の増減差額で4億1千万円の減少、減価償却費で1億4百万円の減少がありました。増加の要因としては、前連結会計年度に計上していた営業権及び商標権の売却益14億円や特別退職金の支払い2億6千6百万円が当連結会計年度には無くなったことや、固定資産売却損益の差額で1億8千8百万円の増加、仕入債務の増減差額で1億8千7百万円の増加がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、1億5千万円であります。

資金の増加の主な要因は、有形固定資産の取得による支出3億6千2百万円があったものの、有形固定資産の売却による収入2億5千1百万円、定期預金の払戻による収入が預入による支出より2億9千9百万円上回ったことなどによるものです。

また、前連結会計年度に比べ資金の流入額が2千3百万円減少しております。その内訳は、増加の要因として定期預金の払戻による収入で14億5千万円の増加があったものの、減少の要因として営業権及び商標権の売却による収入の減少14億円、有形固定資産の売却による収入の減少2億1千8百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、3億9千8百万円であります。

資金の減少の主な要因は、長期借入金の約定返済が2億8千6百万円及び配当金の支払額が9千1百万円あったことなどによるものです。

また、前連結会計年度に比べ資金の流出額が4億4千4百万円減少しております。この減少の主な要因は、短期借入金の減少額で2億6百万円、長期借入金の返済による支出が2億6千3百万円減少したことなどによるものです。

以上により当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末に比べ1億1千9百万円増加し、12億1千7百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	60.2	70.9	74.0
時価ベースの自己資本比率(%)	18.7	22.1	24.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	94.2	85.4	11.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.4	30.7	85.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を重要課題として位置づけており、経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏付けられた成果の配分を安定的に行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、経常利益、当期純利益では損失を計上することとなりましたが基本方針を勘案し、1株当たり5円の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、原材料の急激な高騰や為替の影響など厳しい経営環境が今後も継続することが予想され先行きに不透明な部分が多いことから、1株当たり5円の配当を予定しております。

なお、単元株主各位に、当社製品のご理解、ご支援をいただくため、年1回の株主優待制度を実施いたしております。

（4）事業等のリスク

①食の安全性

近年、食品業界におきましては、遺伝子組換え、農薬混入、BSEや鳥・豚インフルエンザ更には震災後の放射能汚染など様々な問題が噴出し続けており、消費者の食に対する安全性への関心は非常に高いものとなっております。当社グループでは、食の安全性については最重要課題と位置づけており「品質マネジメントシステムISO9001：2000年版認証」の取得等品質管理の強化を図っております。また、トレーサビリティ・システムを構築し原材料の原産地、製品の製造・流通等の履歴管理により、万一食品事故が発生した場合の迅速な原因究明、回収等のリスクを最低限に止めるよう推進しております。しかしながら、予期せぬ問題等の発生により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②主要原材料

当社グループの主要原材料は農産物であり、米国、中国等からの輸入に大きく依存しております。輸入制限等により、原材料が調達できなくなった場合、生産活動に支障を来し当社グループの存続に重大な影響を及ぼします。

なお、穀物や原油などの相場価格の変動や為替相場の変動によっても当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は蓄積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。よって、今後の動向によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社は総合型厚生年金基金に加入しており、本年4月に改革法案が提出された事により数年内での厚生年金基金の解散が想定され代行割れ状態の場合は穴埋め抛出等の負担が発生する可能性があります。

④財政状態及び経営成績の大幅な変動

当社グループは、日本国内での食料品の製造及び販売を主体に事業活動を行っておりますが、人口減少による総需要の減少、安全性確保によるコスト増、市場での安価販売競争など様々な減益リスクに晒されております。安定的な利益の計上を目指し、事業活動を行っておりますが、急激な経営環境の変化があった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に大幅な変動が発生する可能性があります。

⑤自然災害

当社の主要な生産拠点は長野県南部に集中しております。そのため地震、台風などの自然災害により生産活動に支障を来す可能性があります。また、直接的な被害だけでなく交通機関、電力などの社会インフラに支障を来した場合、原材料の調達、製品の製造及び供給が出来なくなるおそれがあります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社旭松フレッシュシステム㈱、青島旭松康大食品有限公司、青島旭松康大進出口有限公司並びに関連会社新鮮納豆㈱で構成され凍豆腐、加工食品等の食品製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

食料品事業

凍豆腐、加工食品等の製造販売をしております。

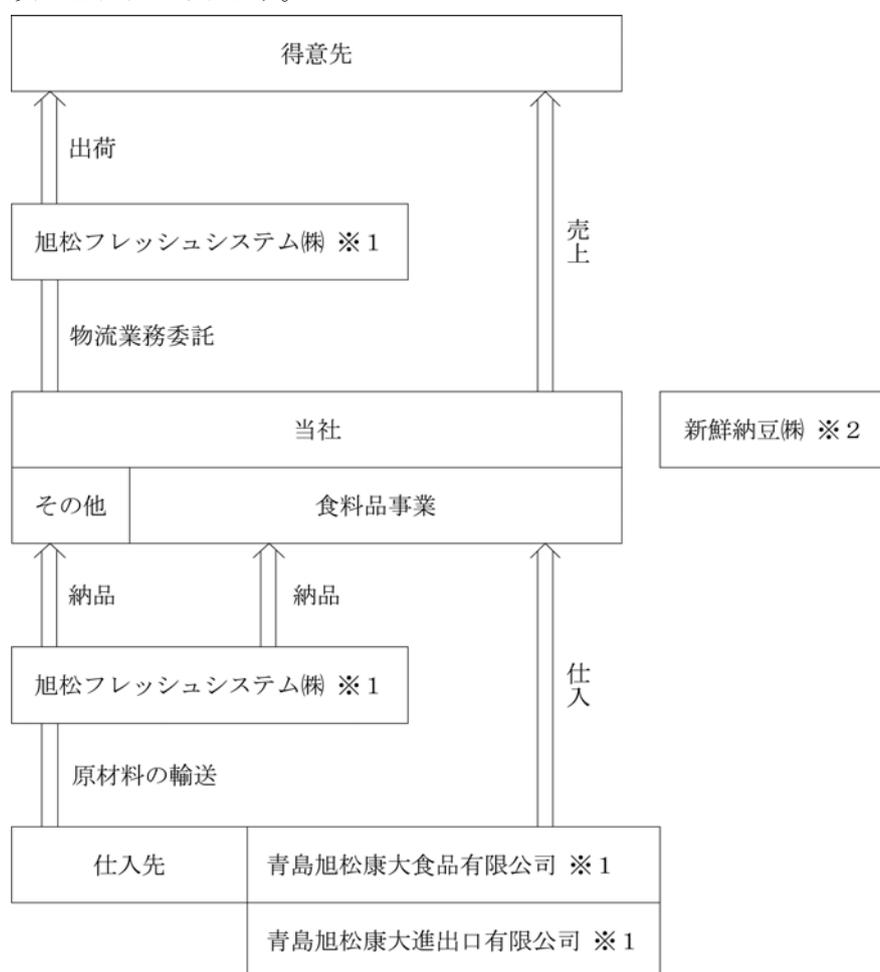
(主な関係会社)当社、旭松フレッシュシステム㈱、青島旭松康大食品有限公司、青島旭松康大進出口有限公司

その他

素材事業及び健康食品事業等の製造販売をしております。

(主な関係会社)当社、旭松フレッシュシステム㈱

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 持分法非適用関連会社

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、大豆を中心とした食品メーカーとしてお客様のニーズに応え、お客様からの支持と信頼を確保していくことを最も重要な使命としており、経営の基本方針は、次のとおりであります。

- ①安全・安心を基本とし、お客様から信頼される企業イメージの定着化
- ②健康、おいしさ、便利さをテーマにお客様に喜んでいただける食品づくりの追求
- ③当社にとっての、コア事業への特化

（2）目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標としましては、本業の収益力を表わす営業利益の向上に重点を置いております。

企業の継続的発展成長には売上高の増加は不可欠であります。利益を伴わない売上増加には一定の歯止めをかけてまいります。また、単品の収益力向上に向け原価低減活動を推進してまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

食品業界での熾烈な販売競争の中で生き残りを目指し、お客様からの支持と信頼を確保するため、中長期的な戦略として、次の項目に重点を置いて、経営を進めてまいります。

①機能別本部制により、経営環境激変の中でグループの戦略をより明確にし、生産・営業・マーケティング開発、経営戦略の各本部の専門化と効率化を図り、かつメーカーの競争力の源泉である技術力を高めてグループ全体の競争力を強化してまいります。

②お客様のニーズの変化に適応できる高品質・高付加価値型の商品開発力を強化するためマーケティング機能を充実させ、既存部門の売上及び利益の確保に努めてまいります。また、経営資源の投資につきましては、既存部門強化を優先してまいります。将来へ向けての新規部門の創出および育成に対しても検討してまいります。

③徹底的なコストダウンを持続的に行い、キャッシュ・フローの向上に努めてまいります。

（4）会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、原油や穀物相場は不安定な状況が続き、為替も円安の傾向が続くものと思われ、当社グループの主原料であります大豆や包装材料・燃料費にも今まで以上に深刻な影響を及ぼすことが想定されます。また少子高齢化、人口減少により市場の量的拡大が見込めない中で、消費税増税による可処分所得の減少により、個人消費の先行きについて不透明な状況が続くものと思われ。加えて、食品の安全性に対するお客様の要求はさらに高まると予想され、当社グループを取り巻く経営環境は依然厳しい状況が続くものと思われ。

さらに、厚生年金基金の解散に向けた法改正案が提出される中、解散時には代行部分の補填が求められるなど中期的な課題にも直面しております。

このような状況の中で、当社グループは経営理念に掲げる「品質第一」を最重要課題とし、品質管理体制を充実させ、お客様に安心して購入いただける製品の原材料を安定的に確保できる体制を構築してまいります。この取組として食品安全マネジメントシステム規格である「FSSC 22000」の取得を進めてまいります。また販売面では、業務用ルートや新たな販売チャネルとなる通信販売にも注力するほか、既存製品のリニューアル、年齢層毎をターゲットにした製品開発や収益管理体制の強化を進めてまいります。しかし、円安による原料高につきましては、固定費圧縮等のコスト吸収策だけでは対応しきれないことから、凍豆腐事業での主力製品を中心として販売価格への転嫁を実施させていただきます。また厚生年金基金については、総合設立型であることを踏まえ法令の動向を注視し協議を進めてまいります。

なお、当社株式の大量取得を目的とした買付等が行われた場合、それに応じるか否かは株主の皆様の共同利益に照らして慎重に判断すべきものと考えております。現時点では、敵対的買収等に関しまして、防衛策は導入しておりませんが、今後も継続的に検討を行ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,552,641	2,372,459
受取手形及び売掛金	2,437,071	2,194,575
たな卸資産	※1 1,029,560	※1 1,124,276
繰延税金資産	1,269	2,019
その他	124,762	158,422
貸倒引当金	△1,400	△1,857
流動資産合計	6,143,905	5,849,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 6,961,191	※3 5,583,073
減価償却累計額	△5,271,980	△4,219,824
建物及び構築物(純額)	1,689,211	1,363,249
機械装置及び運搬具	8,328,128	7,340,590
減価償却累計額	△7,373,894	△6,434,117
機械装置及び運搬具(純額)	954,233	906,472
土地	※3 1,781,439	※3 1,608,881
リース資産	70,520	70,520
減価償却累計額	△40,079	△52,576
リース資産(純額)	30,440	17,943
建設仮勘定	182	5,627
その他	434,638	440,746
減価償却累計額	△346,331	△368,823
その他(純額)	88,307	71,923
有形固定資産合計	4,543,813	3,974,098
無形固定資産	※3 230,529	※3 144,714
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 406,321	※2 456,937
その他	89,263	97,921
貸倒引当金	△327	—
投資その他の資産合計	495,257	554,859
固定資産合計	5,269,600	4,673,672
資産合計	11,413,505	10,523,569

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	986,876	961,818
短期借入金	※3 328,060	※3 33,601
リース債務	13,121	8,133
未払金	776,007	643,433
未払法人税等	17,590	18,349
賞与引当金	41,574	49,179
設備関係支払手形	59,350	19,784
その他	224,827	175,555
流動負債合計	2,447,408	1,909,855
固定負債		
長期借入金	—	※3 6,122
リース債務	18,840	10,715
繰延税金負債	153,826	165,931
退職給付引当金	617,377	546,474
資産除去債務	51,739	46,658
その他	9,192	14,100
固定負債合計	850,976	790,001
負債合計	3,298,384	2,699,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	4,879,861	4,522,377
自己株式	△126,557	△126,634
株主資本合計	8,003,571	7,646,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,555	136,606
為替換算調整勘定	△22,042	8,230
その他の包括利益累計額合計	83,513	144,837
少数株主持分	28,035	32,864
純資産合計	8,115,120	7,823,712
負債純資産合計	11,413,505	10,523,569

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	10,452,805	10,363,596
売上原価	7,842,898	7,940,274
売上総利益	2,609,907	2,423,322
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,569,118	※1, ※2 2,422,259
営業利益	40,788	1,062
営業外収益		
受取利息	1,986	3,437
受取配当金	7,168	6,788
受取賃貸料	168,273	1,071
受取保険金	1,717	2,881
受取技術料	6,107	1,538
為替差益	4,312	—
雑収入	15,849	19,746
営業外収益合計	205,414	35,463
営業外費用		
支払利息	12,705	4,259
為替差損	—	693
賃貸収入原価	174,863	202
休止固定資産維持費用	—	44,565
製品自主回収関連費用	—	15,528
雑損失	446	586
営業外費用合計	188,015	65,836
経常利益又は経常損失(△)	58,187	△29,309
特別利益		
固定資産売却益	※3 23,936	※3 3,980
投資有価証券売却益	184	33
営業権及び商標権の売却益	1,400,000	—
資産除去債務履行差額	9,926	—
補助金収入	30,769	—
特別利益合計	1,464,816	4,014
特別損失		
固定資産売却損	※4 3,600	※4 171,816
固定資産除却損	※5 23,952	※5 10,144
減損損失	—	※6 26,466
関係会社出資金売却損	16,107	—
和解金	28,268	—
特別損失合計	71,929	208,427
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,451,074	△233,722
法人税、住民税及び事業税	12,718	31,778
法人税等調整額	557,799	△1,075
法人税等合計	570,517	30,702
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	880,556	△264,425
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,098	1,465
当期純利益又は当期純損失(△)	881,655	△265,890

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	880,556	△264,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,001	31,051
為替換算調整勘定	81	33,636
その他の包括利益合計	※1, ※2 18,082	※1, ※2 64,687
包括利益	898,638	△199,737
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	899,729	△204,566
少数株主に係る包括利益	△1,090	4,829

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,617,844	1,617,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,617,844	1,617,844
資本剰余金		
当期首残高	1,632,423	1,632,423
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,632,423	1,632,423
利益剰余金		
当期首残高	4,044,010	4,879,861
当期変動額		
剰余金の配当	△45,804	△91,593
当期純利益又は当期純損失(△)	881,655	△265,890
当期変動額合計	835,850	△357,483
当期末残高	4,879,861	4,522,377
自己株式		
当期首残高	△126,184	△126,557
当期変動額		
自己株式の取得	△372	△77
当期変動額合計	△372	△77
当期末残高	△126,557	△126,634
株主資本合計		
当期首残高	7,168,093	8,003,571
当期変動額		
剰余金の配当	△45,804	△91,593
当期純利益又は当期純損失(△)	881,655	△265,890
自己株式の取得	△372	△77
当期変動額合計	835,477	△357,561
当期末残高	8,003,571	7,646,010

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	87,554	105,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,001	31,051
当期変動額合計	18,001	31,051
当期末残高	105,555	136,606
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△22,115	△22,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72	30,272
当期変動額合計	72	30,272
当期末残高	△22,042	8,230
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	65,438	83,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,074	61,323
当期変動額合計	18,074	61,323
当期末残高	83,513	144,837
少数株主持分		
当期首残高	29,126	28,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,090	4,829
当期変動額合計	△1,090	4,829
当期末残高	28,035	32,864
純資産合計		
当期首残高	7,262,658	8,115,120
当期変動額		
剰余金の配当	△45,804	△91,593
当期純利益又は当期純損失(△)	881,655	△265,890
自己株式の取得	△372	△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,983	66,152
当期変動額合計	852,461	△291,408
当期末残高	8,115,120	7,823,712

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,451,074	△233,722
減価償却費	658,705	554,633
減損損失	—	26,466
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,457	128
賞与引当金の増減額(△は減少)	△108,750	7,605
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△27,563	△70,903
受取利息及び受取配当金	△9,154	△10,225
支払利息	12,705	4,259
固定資産売却損益(△は益)	△20,335	167,835
固定資産除却損	23,952	10,144
投資有価証券売却損益(△は益)	△184	△33
関係会社出資金売却損	16,107	—
営業権及び商標権の売却益	△1,400,000	—
和解金	28,268	—
補助金収入	△30,769	—
売上債権の増減額(△は増加)	655,834	245,271
未払金の増減額(△は減少)	△171,456	△88,510
たな卸資産の増減額(△は増加)	△163,477	△89,498
仕入債務の増減額(△は減少)	△209,518	△21,842
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,090	△72,231
その他	21,690	△42,628
小計	732,762	386,749
利息及び配当金の受取額	8,784	10,378
利息の支払額	△12,680	△4,244
法人税等の支払額	△30,897	△31,585
特別退職金の支払額	△266,413	—
和解金の支払額	△73,161	—
補助金の受取額	30,769	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	389,163	361,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,605,024	△1,405,027
定期預金の払戻による収入	255,024	1,705,024
有形固定資産の取得による支出	△330,345	△362,016
有形固定資産の売却による収入	469,748	251,217
無形固定資産の取得による支出	△21,112	△35,605
投資有価証券の取得による支出	△4,316	△7,327
投資有価証券の売却による収入	184	226
長期貸付けによる支出	△4,700	△2,700
貸付金の回収による収入	9,091	4,563
営業権及び商標権の売却による収入	1,400,000	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	2,459	—
その他	2,785	1,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	173,793	150,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△224,735	△17,751
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△549,481	△286,007
リース債務の返済による支出	△22,498	△13,113
自己株式の取得による支出	△372	△77
配当金の支払額	△45,491	△91,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△842,579	△398,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,274	6,656
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△276,347	119,816
現金及び現金同等物の期首残高	1,373,964	1,097,616
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,097,616	※1 1,217,432

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社名

旭松フレッシュシステム(株)

青島旭松康大食品有限公司

青島旭松康大進出口有限公司

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数又は関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

新鮮納豆株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、小規模会社であり、その連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち青島旭松康大食品有限公司、青島旭松康大進出口有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・製品・仕掛品

総平均法

原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 : 5年~50年

機械装置及び運搬具 : 2年~15年

その他 : 2年~20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため以下の方法によっております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権等

個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額をそのまま負債(または資産)として計上することになります。

数理計算上の差異および過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分については、その他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うことになります。

2. 適用予定日

平成26年3月期の期末から適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	278,124千円	317,976千円
仕掛品	258,058	305,479
原材料及び貯蔵品	493,377	500,820
合計	1,029,560	1,124,276

※2 関連会社に対する株式

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	57,844千円	57,844千円

※3 担保資産

担保差入資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	704,174千円	460,863千円
土地	1,008,910	1,083,158
無形固定資産	12,678	13,755
合計	1,725,763	1,557,777

債務の内容

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	229,900千円	33,601千円
長期借入金	—	6,122
合計	229,900	39,723

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費	89,740千円	107,723千円
運送費及び保管費	851,148千円	847,087千円
従業員給料及び賞与	458,318千円	392,438千円
貸倒引当金繰入額	△1,457千円	430千円
賞与引当金繰入額	9,945千円	10,655千円
退職給付費用	58,956千円	48,774千円

※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	61,921千円	62,296千円

※3 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	23,730千円	3,910千円
その他	205	70
合計	23,936	3,980

※4 固定資産売却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	0千円	103,223千円
土地	-	68,555
機械装置及び運搬具	3,523	37
その他	77	0
合計	3,600	171,816

※5 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	13,026千円	5,147千円
建物及び構築物	6,403	3,922
無形固定資産	100	-
その他	4,422	1,074
合計	23,952	10,144

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	茨城県

当社グループは、使用資産については管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産等については個別物件単位でグルーピングを行っております。

減損損失を認識した上記資産は、遊休状態となったため、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(26,466千円)として計上しております。

なお、回収可能価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	14,828千円	43,481千円
計	14,828	43,481
為替換算調整勘定		
当期発生額	△9	33,636
組替調整額	90	-
計	81	33,636
税効果調整前合計	14,909	77,117
税効果額	3,173	△12,430
その他の包括利益合計	18,082	64,687

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	14,828千円	43,481千円
税効果額	3,173	△12,430
税効果調整後	18,001	31,051
為替換算調整勘定		
税効果調整前	81千円	33,636千円
税効果額	-	-
税効果調整後	81	33,636
その他の包括利益合計		
税効果調整前	14,909千円	77,117千円
税効果額	3,173	△12,430
税効果調整後	18,082	64,687

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,382,943	—	—	9,382,943

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	222,057	1,556	—	223,613

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,556株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	45,804	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,593	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,382,943	—	—	9,382,943

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	223,613	275	—	223,888

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 275株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,593	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,795	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,552,641千円	2,372,459千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,455,024	△1,155,027
現金及び現金同等物	1,097,616	1,217,432

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、機能別本部制を採り国内を中心とした食料品の販売活動を行っております。生産、営業、マーケティング開発、経営戦略の各本部が、製品・サービス別に戦略を立案し、全社の事業活動を展開及び推進しております。

したがって、「食料品事業」の1つを報告セグメントとしております。なお、「食料品事業」は、凍豆腐、加工食品等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	10,429,857	10,429,857	22,948	10,452,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	816	816	—	816
計	10,430,673	10,430,673	22,948	10,453,622
セグメント利益	1,401,686	1,401,686	12,115	1,413,802
セグメント資産	7,866,695	7,866,695	4,885	7,871,580
その他の項目				
減価償却費	604,266	604,266	—	604,266
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	448,527	448,527	—	448,527

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	10,325,056	10,325,056	38,540	10,363,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	685	685	—	685
計	10,325,741	10,325,741	38,540	10,364,282
セグメント利益	1,224,602	1,224,602	30,155	1,254,758
セグメント資産	7,123,112	7,123,112	6,627	7,129,739
その他の項目				
減価償却費	498,698	498,698	—	498,698
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	313,196	313,196	—	313,196

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,430,673	10,325,741
「その他」の区分の売上高	22,948	38,540
セグメント間取引消去	△816	△685
連結財務諸表の売上高	10,452,805	10,363,596

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,401,686	1,224,602
「その他」の区分の利益	12,115	30,155
セグメント間取引消去	△816	△685
全社費用(注)	△1,372,197	△1,253,009
連結財務諸表の営業利益	40,788	1,062

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,866,695	7,123,112
「その他」の区分の資産	4,885	6,627
全社資産(注)	3,541,924	3,393,829
連結財務諸表の資産合計	11,413,505	10,523,569

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社土地・建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	604,266	498,698	—	—	43,890	46,580	648,157	545,279
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	448,527	313,196	—	—	2,907	4,215	451,434	317,412

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産に帰属する設備投資額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	7,239,996	食料品事業
三井物産(株)	1,997,450	食料品事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	7,173,492	食料品事業
三井物産(株)	1,851,710	食料品事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、26,466千円の減損損失を計上しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	882円93銭	850円62銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)	96円25銭	△29円3銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	一円一銭	一円一銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	881,655	△265,890
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	881,655	△265,890
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,160	9,159
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,465,264	2,192,833
受取手形	21,436	26,549
売掛金	2,353,412	2,093,341
商品及び製品	266,706	308,205
仕掛品	253,744	300,737
原材料及び貯蔵品	477,475	476,054
前渡金	—	20,808
前払費用	28,629	31,031
その他	84,265	152,886
貸倒引当金	△1,400	△1,575
流動資産合計	5,949,534	5,600,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,653,485	4,499,812
減価償却累計額	△4,317,380	△3,486,408
建物(純額)	1,336,105	1,013,404
構築物	978,818	732,471
減価償却累計額	△856,048	△616,990
構築物(純額)	122,769	115,480
機械及び装置	8,014,688	7,021,134
減価償却累計額	△7,168,701	△6,223,754
機械及び装置(純額)	845,986	797,379
車両運搬具	95,166	89,331
減価償却累計額	△89,414	△84,394
車両運搬具(純額)	5,751	4,936
工具、器具及び備品	415,323	420,044
減価償却累計額	△330,213	△351,626
工具、器具及び備品(純額)	85,110	68,418
土地	1,781,439	1,608,881
リース資産	22,916	22,916
減価償却累計額	△8,180	△11,156
リース資産(純額)	14,736	11,760
建設仮勘定	182	5,627
有形固定資産合計	4,192,081	3,625,890
無形固定資産		
借地権	4,856	—
ソフトウェア	182,814	104,172
ソフトウェア仮勘定	—	1,220
その他	23,598	23,057
無形固定資産合計	211,269	128,450

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	348,477	399,093
関係会社株式	107,844	107,844
出資金	7,997	7,997
関係会社出資金	318,084	318,084
長期貸付金	29,056	10,736
従業員に対する長期貸付金	6,198	4,463
長期前払費用	1,961	14,483
敷金	22,473	20,744
その他	49,904	49,896
投資その他の資産合計	891,996	933,342
固定資産合計	5,295,346	4,687,683
資産合計	11,244,881	10,288,555
負債の部		
流動負債		
支払手形	78,362	66,552
買掛金	792,700	759,748
1年内返済予定の長期借入金	271,980	—
リース債務	3,124	3,124
未払金	869,616	726,971
未払費用	130,060	126,014
未払法人税等	15,226	12,503
未払消費税等	50,754	—
預り金	28,277	28,309
賞与引当金	39,234	45,900
設備関係支払手形	59,350	19,784
流動負債合計	2,338,689	1,788,911
固定負債		
リース債務	12,348	9,223
繰延税金負債	153,826	165,931
退職給付引当金	617,377	546,474
資産除去債務	51,739	46,658
長期未払金	4,842	3,750
長期預り保証金	4,350	4,350
固定負債合計	844,483	776,386
負債合計	3,183,173	2,565,297

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金		
資本準備金	1,632,423	1,632,423
資本剰余金合計	1,632,423	1,632,423
利益剰余金		
利益準備金	155,900	155,900
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	177,768	177,768
別途積立金	3,600,000	4,300,000
繰越利益剰余金	898,772	△170,651
利益剰余金合計	4,832,441	4,463,017
自己株式	△126,557	△126,634
株主資本合計	7,956,152	7,586,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105,555	136,606
評価・換算差額等合計	105,555	136,606
純資産合計	8,061,708	7,723,257
負債純資産合計	11,244,881	10,288,555

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,968,441	8,879,622
商品売上高	1,071,986	1,139,510
売上高合計	10,040,427	10,019,132
売上原価		
製品期首たな卸高	158,171	178,143
商品期首たな卸高	78,268	88,562
当期製品製造原価	6,884,916	7,040,465
当期商品仕入高	701,026	729,827
合計	7,822,382	8,036,999
製品他勘定振替高	22,366	24,618
製品期末たな卸高	178,143	215,289
商品期末たな卸高	88,562	92,915
売上原価合計	7,533,309	7,704,175
売上総利益	2,507,118	2,314,956
販売費及び一般管理費		
販売手数料	111,695	109,010
運送費及び保管費	873,872	869,168
販売促進費	57,989	56,670
広告宣伝費	89,652	107,200
役員報酬	68,730	69,720
従業員給料及び賞与	420,439	369,103
賞与引当金繰入額	9,705	10,373
退職給付費用	58,370	48,468
法定福利費	65,352	57,915
福利厚生費	3,507	2,063
旅費及び交通費	79,341	74,434
交際費	17,043	17,862
通信費	28,632	23,855
賃借料	48,607	42,454
租税公課	19,255	11,691
研究開発費	61,921	62,296
減価償却費	118,886	123,996
貸倒引当金繰入額	△272	175
貸倒損失	109	314
その他	355,349	298,539
販売費及び一般管理費合計	2,488,191	2,355,314
営業利益又は営業損失(△)	18,926	△40,358

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,231	2,178
受取配当金	6,840	6,787
受取賃貸料	179,533	11,031
受取保険金	1,717	1,640
受取技術料	6,107	1,538
為替差益	—	58
雑収入	15,370	17,905
営業外収益合計	211,801	41,139
営業外費用		
支払利息	9,389	1,848
賃貸収入原価	175,119	451
休止固定資産維持費用	—	44,565
製品自主回収関連費用	—	15,528
雑損失	270	362
営業外費用合計	184,779	62,755
経常利益又は経常損失(△)	45,948	△61,974
特別利益		
固定資産売却益	3,568	1,037
投資有価証券売却益	184	33
補助金収入	30,769	—
営業権及び商標権の売却益	1,400,000	—
資産除去債務履行差額	9,926	—
特別利益合計	1,444,448	1,070
特別損失		
固定資産売却損	120	171,778
固定資産除却損	22,704	8,013
減損損失	—	26,466
和解金	28,268	—
特別損失合計	51,093	206,259
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,439,302	△267,163
法人税、住民税及び事業税	8,563	10,993
法人税等調整額	550,961	△325
法人税等合計	559,525	10,668
当期純利益又は当期純損失(△)	879,777	△277,831

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,617,844	1,617,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,617,844	1,617,844
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,632,423	1,632,423
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,632,423	1,632,423
資本剰余金合計		
当期首残高	1,632,423	1,632,423
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,632,423	1,632,423
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	155,900	155,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	155,900	155,900
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	164,009	177,768
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	13,759	—
当期変動額合計	13,759	—
当期末残高	177,768	177,768
別途積立金		
当期首残高	5,710,000	3,600,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,110,000	700,000
当期変動額合計	△2,110,000	700,000
当期末残高	3,600,000	4,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,031,440	898,772
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	△13,759	—

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
剰余金の配当	△45,804	△91,593
別途積立金の取崩	2,110,000	△700,000
当期純利益又は当期純損失（△）	879,777	△277,831
当期変動額合計	2,930,213	△1,069,424
当期末残高	898,772	△170,651
利益剰余金合計		
当期首残高	3,998,468	4,832,441
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△45,804	△91,593
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	879,777	△277,831
当期変動額合計	833,972	△369,424
当期末残高	4,832,441	4,463,017
自己株式		
当期首残高	△126,184	△126,557
当期変動額		
自己株式の取得	△372	△77
当期変動額合計	△372	△77
当期末残高	△126,557	△126,634
株主資本合計		
当期首残高	7,122,552	7,956,152
当期変動額		
剰余金の配当	△45,804	△91,593
当期純利益又は当期純損失（△）	879,777	△277,831
自己株式の取得	△372	△77
当期変動額合計	833,600	△369,502
当期末残高	7,956,152	7,586,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	87,554	105,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,001	31,051
当期変動額合計	18,001	31,051
当期末残高	105,555	136,606
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	87,554	105,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,001	31,051
当期変動額合計	18,001	31,051
当期末残高	105,555	136,606
純資産合計		
当期首残高	7,210,106	8,061,708
当期変動額		
剰余金の配当	△45,804	△91,593
当期純利益又は当期純損失(△)	879,777	△277,831
自己株式の取得	△372	△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,001	31,051
当期変動額合計	851,601	△338,450
当期末残高	8,061,708	7,723,257

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、主に食料品の製造販売を行っており、管理しているセグメントにつきましても「食料品事業」、「その他」の区分としております。食料品事業セグメントの内訳としては下記のとおりとなります。

① 生産実績

品目	金額(千円)	対前期増減率(%)
凍豆腐	4,079,827	△2.9
加工食品 (即席みそ汁等)	4,741,354	1.3
合計	8,821,182	△0.7

(注) 金額は期中平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社グループは見込生産をしておりますので、受注状況について記載すべき事項はありません。

③ 販売実績

品目	金額(千円)	対前期増減率(%)
凍豆腐	4,053,808	△2.4
加工食品 (即席みそ汁等)	4,674,389	0.4
その他食料品	1,596,858	△1.6
食料品セグメント合計	10,325,056	△1.0
その他	38,540	67.9
合計	10,363,596	△0.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事株	7,239,996	69.3	7,173,492	69.2
三井物産株	1,997,450	19.1	1,851,710	17.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成25年5月15日発表の「組織変更及び人事異動に関するお知らせ」をご参照ください。